

中期総合計画主要施策等評価書原案（県の自己評価書）に対する 総合計画審議会意見（案）

1 主要施策の評価に対する意見（案）の基本的な考え方

中期総合計画主要施策等評価制度が、主要施策等の実施状況について、客観的で的確な評価を行い、中期総合計画の着実な推進を図ることを目的としたものであることから、次の2つの観点から意見を作成した。

（1）県の自己評価の妥当性の検証

評価の客観性を確保する観点から、第三者の立場で、県が行った自己評価の妥当性について検証を行い、下記の基準に沿って「妥当」「概ね妥当」「妥当でない」の区分により評定することとした。

《県の自己評価の妥当性に関する意見の区分》

妥当：県の自己評価内容が妥当である場合は「妥当」とする。
（29 施策）

概ね妥当：県の自己評価内容に大きな問題はないが、分析に不十分な点がある場合などは「概ね妥当」とし、続けて評価上の留意事項や関連した施策推進の意見を記載する。（15 施策）

妥当でない：県の自己評価の内容に異議がある場合は、理由を付した上で「妥当でない」とし、総合計画審議会としての認識を記載する。（0 施策）

（2）施策推進に当たっての意見

中期総合計画の着実な推進を図る観点から、各主要施策の推進にあたり特に必要な視点や重点的に取り組むべき事項等についての意見を記載した。

2 挑戦プロジェクトの進捗状況に対する意見（案）の基本的な考え方

挑戦プロジェクトは、各テーマに対応した主要施策の達成状況などによりプロジェクトの進捗状況と推進に向けた取組の方向が示されていることから、挑戦プロジェクトの趣旨（将来を見据えた中・長期的な視点から魅力的な長野県を築いていくために積極的に挑戦していくべき分野横断的なテーマ）も踏まえ、プロジェクトを更に推進する観点からの意見を記載した。

県の自己評価に対する総合計画審議会意見(案)

1 主要施策

主要施策名	意見(案)
1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、達成目標の状況が厳しい中、経済情勢や各種の数値を把握、分析する必要がある。</p> <p>・県民の地球温暖化防止の意識醸成は進んでいるが、具体的に削減していくための県民・事業者・行政が連携したより効果的な取組や地球温暖化防止対策の広報・啓発をより一層進める必要がある。</p>
1-02 未来へつなぐ森林づくり	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・森林づくり県民税活用事業の一層の広報活動に務めるとともに、森林のもつ多面的機能を高度発揮させるため、計画的な間伐を始めとする森林の適正管理を推進する必要がある。</p>
1-03 良好な水・大気環境の保全	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
1-04 豊かな自然環境の保全	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
1-05 資源循環型社会の形成	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、産業廃棄物処理業者等への立入検査による指導件数や県民が心配している不法投棄対応についての成果を明確に示して説明する必要がある。</p>
1-06 環境保全活動の推進	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、地球温暖化防止に関する環境教育の状況を把握し、効果的に進める必要がある。</p> <p>・環境保全活動への広範な事業者の参加が可能となるよう、小規模な事業者への普及・啓発、支援などを進める必要がある。</p>
1-07 美しく魅力的な景観づくり	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・景観の保全・育成に関する民間や行政の取組について、国際的な視点や観光地の魅力向上という視点から検討する必要がある。</p>
1-08 農山村における多面的機能の維持	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、有害鳥獣による被害が引き続き高い状況にあるため、ニホンジカの捕獲等による効果を検証しつつ有効な対策を検討していく必要がある。</p> <p>・遊休農地の解消に当たっては市町村、農業委員会と農業団体等との連携が必要である。</p> <p>・「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の普及・定着には、環境にやさしい農産物の有利販売の促進が必要である。</p>

主要施策名	意見(案)
2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・経営・資金面や技術面での支援体制が整い一定の成果は上がっているが、雇用情勢等が引き続き低迷していることから、ものづくり産業への支援の継続強化が必要である。</p> <p>・平成24年開催の技能五輪全国大会・アビリンピックに向けた各企業の取組を、より一層促進する必要がある。</p>
2-02 観光立県「長野」の再興	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、観光地利用者数、観光消費額が減少している状況について、経済状況以外の要因の分析も必要である。</p> <p>・旅行者の視点や気持ちに立ったホスピタリティのレベルアップに一層取り組むとともに、健康・長寿など信州の特徴や旅行者の嗜好に合わせた「食」の提供により誘客を図ることが必要である。</p>
2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、県民にわかりやすいように、就農者数、高齢化の状況、遊休農地の推移等について数値を示して説明する必要がある。</p> <p>・農産物価格の低迷、資材高騰により、農家所得が減少しているため、農家手取りの確保が重要課題である。</p> <p>・担い手育成など、関係団体、市町村、県等が課題等を共有し、役割分担による一体的な推進が必要である。</p>
2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・林業・木材産業を支える担い手の育成や、より効率的な木材生産・供給体制等の整備を推進して経営体制の強化を図るとともに、県産材や木質バイオマスの利用促進を図る必要がある。</p>
2-05 地域に根ざした建設産業の振興	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
2-06 活力ある商業・サービス業の振興	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・厳しい経済環境の下で、地域の特色、地域資源等を活かした個性豊かな地域づくりが一層求められているので、まちづくりの中心となる人材の養成や、意欲的・個性的な取組への重点的な支援が必要である。</p>
2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・様々な分野のブランドの融合による相乗効果で新たな魅力を創り出し、県全体のブランド発信力を強化するとともに、世代に応じた、多様で、きめ細かなブランド戦略の推進が必要である。</p>
2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」である。達成目標から見た施策進捗度は「全体的に順調」であるが、全国や県内の失業率や有効求人倍率の状況等を分析するとともに、雇用の促進を図るため、よりきめ細かい取組が必要である。</p>
3-01 健康長寿県の確立	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・特定健康診査・特定保健指導については、受診者への周知方法や受診機会の提供など、関係者間の連携を強化する必要がある。</p> <p>・自殺者の増加が著しいことから、地域保健対策や関係者の連携などの対策を更に検討していく必要がある。</p>

主要施策名	意見(案)
3-02 安心で質の高い医療の確保	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・施策に関する取組は着実に成果が上がりつつあるが、良質な医療の確保に対する県民の要望は切実であり、取組を推進していく必要がある。</p>
3-03 安心して子どもを 生み育てられる環境 づくり	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、達成目標のうち、目標値を上回る実績が得られた「放課後児童クラブ登録児童数」については、市町村ごとの状況等の分析も加えた上で、今後の取組の方向を明らかにする必要がある。</p> <p>・児童虐待問題に的確に対応するための児童相談体制の充実や、児童福祉施設の第三者評価の推進など、児童福祉の充実に向けた取組についても更に推進する必要がある。</p>
3-04 高齢者がいきいきと 生活できる社会づく り	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、第4期高齢者プランの策定に合わせて新たに設定した平成23年度の目標により更に施策を推進していくことを明示する必要がある。</p> <p>・介護保険事業者によるサービスの提供については、医療との連携強化や認知症対応の充実など、より専門性と質の高いサービスの提供と事業者の経営・運営対策が重要である。</p>
3-05 障害者が自立して 生活できる社会づく り	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・障害者を取り巻く雇用環境が厳しさを増している中、地域生活への移行を進める上でも就労は重要な課題であるため、障害者の就労促進に向け支援が必要である。</p>
3-06 地域の支え合いに よる福祉の推進	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・高齢者への豊かな生活環境の提供に向けては、今後、高齢者に生活しやすい住環境づくり支援や安心して暮らせる資産管理支援の取組を進める必要がある。</p>
3-07 誰もが安心できる日 常生活支援の充実	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、達成目標の実績値が得られないため、より多面的な資料等に基づいた分析を行い、施策を推進する必要がある。</p>
3-08 災害に強い県土づく り	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・県内には自然災害の発生の危険箇所が多いことから、効果的かつ効率的な防災事業の実施により、安全・安心な県土づくりを進める必要がある。また工事にあたっては、自然豊かで優れた景観を有する観光県という特性を踏まえ、環境と景観にも配慮する必要がある。</p>
3-09 地域防災体制の強 化	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、大規模地震等に備え、住宅の耐震化状況を分析し耐震対策に対する広報・啓発を行う必要がある。</p> <p>・少子高齢化の進展等に伴う、地域ごとの住民の実情に即した安心・安全策の確保・強化を進める必要がある。</p>
3-10 犯罪のない社会づく り	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・重要犯罪検挙率が「遅れている」との評価であり、安全、安心な社会づくりのために、検挙率引き上げに向け、一層の取組が必要である。</p>

主要施策名	意見(案)
3-11 交通安全対策の推進	・県の自己評価は「妥当」である。
3-12 消費生活の安定と向上	・県の自己評価は「妥当」である。 ・消費者庁の発足に伴い、国、地方の消費者行政が抜本的に強化されることから、とりわけ、高齢者への安心・安全情報の提供体制の確立、地域の消費者相談体制の強化、消費者の普及啓発等、実情をふまえた、きめ細かな施策が必要である。
3-13 食品・医薬品等の安全確保	・県の自己評価は「妥当」である。
4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、より多面的な資料等に基づいて的確な分析を行うことにより、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を更に推進する必要がある。
4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	・県の自己評価は「妥当」である。 ・生涯学習施策の推進に当たっては、高等教育機関等の取組との連携を図っていくことを検討する必要がある。
4-03 生活を彩る文化芸術の振興	・県の自己評価は「妥当」である。
4-04 豊かなスポーツライフの実現	・県の自己評価は「妥当」である。 ・総合型地域スポーツクラブの設置状況が全国平均より低い状況も踏まえ、より多くの県民がスポーツに親しむことのできる環境づくりに向けた取組が必要である。
5-01 市町村が主役の地域経営の確立	・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、目標値が増加である指標については、判定基準等を明確にするとともに、自主的・主体的な地域づくり活動への支援については、より掘り下げた分析が必要である。 ・活力ある地域を築くため、各地域の課題等を市町村と共有することや、元気な地域づくりへの支援に取り組む必要がある。また権限移譲については、今後も市町村の意向に沿う形で行う必要がある。
5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	・県の自己評価は「妥当」である。

主要施策名	意見(案)
5-03 人権が尊重される 社会づくり	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、最近の経済状況の急激な悪化等が県民の人権尊重意識の悪化の一因という指摘もあり、取組の成果については更に幅広い観点からの評価の検討が必要である。</p> <p>・人権啓発イベントについては、参加者数が限られるため、広く県民に浸透させるよう、更に努力する必要がある。</p>
5-04 男女共同参画社会 づくり	<p>・県の自己評価は「概ね妥当」であるが、更に幅広い観点からの分析について検討する必要がある。</p> <p>・男女共同参画社会づくりに向け、県が率先して審議会委員等への女性登用や仕事と子育てを両立するための環境整備等に積極的に取り組む必要がある。</p>
5-05 国際性あふれる社 会づくり	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
5-06 元気な農村づくり	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・農山村地域の活性化に向けて、担い手育成や農地の有効利用等に関係団体、市町村、県等が連携して取り組むとともに、地域資源の活用や環境にやさしい農産物の有利販売等により農家所得の確保が必要である。</p> <p>・医療、福祉、保健分野、地域交通の面での環境整備が必要である。</p>
5-07 快適で暮らしやす いまちづくり	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・都市基盤計画の見直しについては、市町村と密接に関連している業務であるため、地域の状況を考慮して十分な検討のうえ進める必要がある。</p>
5-08 高速交通ネットワ ークの整備	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・札幌便・福岡便の早期の復便を確実なものとするとともに、信州まつもと空港の活性化のため、一層の利用促進を図る必要がある。</p>
5-09 道路ネットワーク の整備	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p>
5-10 公共交通ネットワ ークの確保	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・バスネットワーク等を取り巻く環境は厳しいが、将来に渡り維持・存続していくことが重要なことから、今後もバスネットワーク等の確保に向け、利便性の向上や利用促進等の取組を推進する必要がある。</p>
5-11 高度情報通信ネット ワーク社会の推進	<p>・県の自己評価は「妥当」である。</p> <p>・情報格差の是正は着実な成果を上げている。また電子申請等については、県民の利便性向上のために更なる取組が必要である。</p>

2 挑戦プロジェクト

挑戦プロジェクト名	意見(案)
一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	<p>マーケティング支援センター等の設置による支援体制の充実等、一定の成果を得ているが、平成20年度後半の経済状況の急激な悪化に伴い観光消費額等は減少し有効求人倍率が過去最低を更新するなど大変厳しい状況にあることから、経済情勢を多角的に分析するとともに農工商・産学官連携等により新しい産業の創出を図ることが特に重要である。</p> <p>また、優れた素材を活用した加工品の研究や地域資源を活用した商品の開発等を促進するとともに、関係者が一体となった人材の育成や各産業分野でのさらなるマーケティング力の強化等により県民所得の向上に繋げていく必要がある。</p>
市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	<p>知事と市町村長とが、意見交換を行いながら各地域の課題等について共有し、施策に反映させていくことや、地域発、地域ぐるみの取組の機運を高めていくために、元気な地域づくりを支援をしていくことは、市町村が地域経営の主役となるために有効な取組であり、今後とも一層推進していく必要がある。</p>
健康長寿NO.1確立への挑戦	<p>良質な医療の確保に関する取組は着実に成果が上がりつつあるが、医師確保等についての県民の要望は切実であり、取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、急増する自殺者や感染が拡大している新型インフルエンザ等の喫緊の課題への取組を強化するとともに、予防を重視した生活習慣病対策や食育の推進、中小企業を含めたメンタルヘルスケアの体制づくりの支援等、健康長寿社会の確立に向け、取組を推進していく必要がある。</p>
次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	<p>学校教育においては教育環境の整備やキャリア教育の進展等が見られるが、教育を取り巻く環境が大きく変化する中、的確な分析に基づいて確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を更に推進する必要がある。</p> <p>また、産業を担う人材の育成に関しては、今後も長野県のポテンシャルを生かした個性的な人材養成への取組を進める必要がある。</p>
出産・子育てにやさしい県への挑戦	<p>近年の急速な少子化は、結婚、育児、教育、雇用など幅広い分野にわたる様々な社会的要因から生じた現象であるため、地域における出産・子育て支援については、平成20年度設立された「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じて、県内の経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野の団体や行政機関などが連携・協働して、取組を推進する必要がある。</p>
地球温暖化対策先進県への挑戦	<p>県民の地球温暖化防止の意識醸成は進み各種の取組に成果はあらわれているが、温室効果ガスの排出量の削減が進まない状況にある中、県民・事業者・行政が連携した取組や効果的な施策を柔軟な発想で多面的に推進し、低炭素社会の構築を進めることが重要である。</p> <p>また、次代を担う子供達の地球温暖化防止対策の意識を高めるため、民間と行政が連携し環境教育における展開を更に推進する必要がある。</p>
減災による安全な県づくりへの挑戦	<p>公共施設の耐震対策や減災に向けたソフト対策は一定の進捗や成果をあげているが、今後も少子高齢化が更に進展することから、地域や自治体の現状に応じた安心・安全の自主防災の体制づくりを進める必要がある。</p> <p>県内には自然災害の発生の危険箇所が多いため、防災事業を一層効果的かつ効率的に実施し、安全・安心な県土づくりを進める必要がある。また自然豊かで優れた景観を有する観光県という特性を踏まえ、環境や景観にも配慮する必要がある。</p>